

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果検証

区分	No.	事業名	所管課	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費(円)	事業費の内訳 (円単位で記載してください)	効果検証 ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価
感染防止	1	指定・地域避難所備品整備事業	総務課	災害時に停電となった際、避難所に整備しているサーモグラフィ検温器や換気用扇風機等の稼働を継続させ感染防止対策を徹底するため、停電対策として発電機や投光器の整備	R3. 8. 18	R4. 3. 23	12,135,794	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パーティーション 7,150円×20枚=143,000円</li> <li>●ガソリン携行缶 4,004円×26個=104,104円</li> <li>●コードリール 9,900円×31個=306,900円</li> <li>●オイル 1,320円×31本=40,920円</li> <li>●バルーン投光器 283,800円×5台=1,419,000円</li> <li>●ライト 119,350円×10台=1,193,500円</li> <li>●戸別受信機アンテナ 9,900円×26式=257,400円</li> <li>●戸別受信機(本体) 55,000円×26台=1,430,000円</li> <li>●戸別受信機設置工事 491,920円</li> </ul>	①避難所運営担当職員からの聞き取り ②避難所における感染症対策備品の整備 ③有事の際に、避難所での感染リスクを減らすため有効である。
	2	飛沫感染防止パネル付き記載台設置	町民生活課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、ソーシャルディスタンスの確保、3密の防止を目的に実施	R3. 5. 20	R3. 6. 29	615,978	●パーティーション付き記載台 615,978円	①窓口来庁者の申請書記載状況 ②パーティーションによる飛沫感染の防止 ③新型コロナウイルス感染拡大防止の機能として、来庁者に対し効果を発揮している。
	3	地域ボランティア清掃活動支援事業	町民生活課	新型コロナウイルスの感染拡大に留意した地域住民のボランティア活清掃活動の促進	R3. 5. 7	R3. 5. 31	170,570	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消毒液 850円×54個=45,900円</li> <li>●アルコールタオル 580円×54個=31,320円</li> <li>●マスク 660円×50個=33,000円</li> <li>●軍手 178円×200=35,600円</li> <li>●トング 2,475円×10個=24,750円</li> </ul>	①清掃ボランティアに参加した地域住民 ②ごみゼロ清掃活動等に消毒液、アルコールタオル、マスク、軍手、トングを配布 ③新型コロナウイルス感染拡大に留意した地域住民のボランティア清掃活動ができた。
	4	地域コミュニティ健康増進活動支援	福祉課	住民の健康増進・運動不足によるフレイル予防	R3. 5. 17	R3. 9. 30	146,050	●地域のコミュニティ活動推進補助金 146,050円	①補助金活用件数及び活用団体からの聞き取り ②補助金交付件数：9件 ③感染防止対策を講じ、中止していた地域コミュニティでの健康体操を再開できた。
	5	プール利用受付機器設置	教育委員会	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、受付機を設置	R3. 6. 1	R3. 6. 29	503,250	●赤外線放射温度計 503,250円	①赤外線放射温度計による検温及び入館記録の取得 ②窓口での検温及び利用券預りを廃止 ③利用者と接触機会の軽減が図れた。
	6	議場内感染防止パネル設置	議会事務局	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、議場内の演壇や質問者席、議長席にアクリル板を設置	R3. 5. 20	R3. 5. 20	33,000	●飛沫感染防止ボード 9,900円×2枚=19,800円 13,200円×1枚=13,200円	①担当職員による評価 ②パーティーションによる飛沫感染の防止 ③マスク着用と併行して飛沫感染リスクの軽減については防止が図れた。
	7	庁舎非常用電源切替工事	総務課	新型コロナウイルスワクチンの保存に際して災害時など緊急な停電に対する対応策	R3. 9. 15	R3. 9. 15	151,580	●非常電源切替 151,580円	①新型コロナウイルスワクチンの保管課への聞き取り ②停電時のワクチンの冷蔵保存 ③平日だけでなく、夜間や休日など職員不在時でも冷蔵保存ができた。
	8	庁舎窓口パーティーション購入	総務課	新型コロナウイルス感染症対策として、来庁者や職員間での飛沫拡散防止を図るため、庁舎内の窓口などにパーティーションを設置	R4. 2. 17	R4. 2. 17	634,480	●パーティーション 634,480円	①設置した各課職員への聞き取り ②令和4年2月からの窓口への設置(24枚) ③職員のみならず、来庁者も安心して窓口で応対できた。
経済支援	9	経営専門家による「よろず相談」事業	産業観光課	経営の専門家(中小企業診断士)を商工会に派遣し町内事業者の経営を支援	R3. 5. 18	R4. 3. 29	320,100	●経営相談業務委託料 29,100円×11か月=320,100円	①相談件数 ②相談件数：35件 ③毎月1回、経営専門家の中小企業診断士による町内中小企業に対する経営相談を実施。持続化補助金や創業など多角的に相談が行われた。
	10	ワーケーション推進補助金(宿泊業支援)	産業観光課	企業でテレワークの導入が進み、仕事と休暇を掛け合わせた働き方「ワーケーション」が生まれてきており、新しい生活様式に対応した宿泊サービスを推進する旅館業者の事業継続支援	R3. 7. 14	R4. 3. 31	8,665,000	●ワーケーション推進補助金 8,665,000円	①補助件数及び金額 ②給付件数：5施設 給付額：8,665,000円 ③ワーケーションを推進する旅館業者に対し、補助金を交付。旅館業者の事業継続を図り、観光振興のための支援ができた。
	11	テレワーク導入補助金	産業観光課	従業員の感染防止対策としてテレワーク環境を整備する事業者を支援	R3. 8. 26	R4. 3. 31	10,176,000	●テレワーク導入補助金 10,176,000円	①補助件数及び金額 ②給付件数：88件 給付額：11,937,000円 ③町内事業者のテレワーク導入の推進。多くの町内事業者がテレワークの導入を行うことができた。
	12	消費喚起事業補助金	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ町内の消費喚起	R3. 11. 1	R4. 3. 15	4,183,275	●消費喚起事業補助金 4,183,275円	①アンケート ②回答のあった事業者は全て売上増加もしくは維持 ③わくわく抽選会の実施。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことで低下した消費意欲の回復を図り、町内の商店の活性化を支援することができた。
	13	キャッシュレス決済促進事業	産業観光課	キャッシュレス決済の促進及び新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ町内の消費喚起	R3. 7. 2	R4. 3. 14	35,121,641	●キャッシュレス決済促進補助金 35,121,641円	①決済事業者からの実績報告 ②参加加盟店：90店舗 ③利用回数、決済金額とも大幅に増加。皆野町民の利用者数もキャンペーン前と比較し285%伸びており、町内の消費回復につながった。

給付支援	14	子育て応援給付金	健康こども課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対する経済的支援・負担軽減として臨時特別的な給付措置	R3. 8. 1	R4. 3. 31	35,320,226	●郵便料 70,226円 ●子育て応援給付金 30,000円×1,175人=35,250,000円	①窓口での聞き取り ②支給日：令和3年9月30日 給付件数：1,175件 給付額：35,250,000円 ③教育費・生活費等の負担が大きい子育て家庭に経済的支援を行うことができた。対象者からは「家計の支えとなった」等の意見あり。
	15	ひとり親家庭地域振興券交付事業	健康こども課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の負担軽減、商品券による商店街の活性化	R3. 9. 6	R3. 10. 12	4,050,140	●印刷製本費 83,160円 ●郵便料 41,580円 ●手数料 125,400円 ●地域振興券交付補助金 3,800,000円	①窓口での聞き取り ②発送日：令和3年10月1日 給付件数：190件 給付額：3,800,000円(地域商品券) ③低所得世帯の多いひとり親家庭の経済的支援を行うことができた。対象者からは「家計の支えとなった」等の意見あり。
	16	中小企業応援給付金	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した町内中小企業・小規模事業者の支援	R3. 9. 1	R4. 3. 31	18,500,000	●中小企業応援給付金 100,000円×1,85件=18,500,000円	①給付件数及び金額 ②給付件数：185件 給付額：18,500,000円 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している町内事業者に対して、事業継続の支援ができた。
	17	中学校修学旅行キャンセル料負担事業	教育委員会	年度当初に子どもたちの思い出づくり・学習機会の創出のため修学旅行を予定していたが、新型コロナウイルスの感染が終息に至らず、感染拡大を防止するためやむを得ず修学旅行をキャンセル。修学旅行キャンセル料にかかる家庭の負担軽減。	R3. 5. 20	R3. 5. 20	571,511	●返金手数料 企画取消料：7,641円×71人=542,511円 返金手数料：500円×58人=29,000円	①保護者の負担軽減額 ②保護者のキャンセル料負担軽減 キャンセル料：571,511円 ③当初の目的を達成した。
学習環境整備	18	スクールカウンセラー配置事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の影響による不安を持つ児童生徒の不登校対策	R3. 6. 17	R4. 3. 31	365,840	●スクールカウンセラー事業委託料 365,840円	①相談件数 ②相談件数：25件 ③コロナ禍の感染不安等に起因する心身の不調の解消に努めた。短期的な評価としては、目的を達成しているといえるが、継続的な支援が必要な事業である。
	19	ICT活用授業技法アドバイザー業務委託	教育委員会	コロナ禍における学習機会の確保のため、GIGAスクール構想環境整備に併せ、教職員がタブレット端末等のICT機器を最大限活用した通常・遠隔授業(臨時休校に伴うリモート授業)の技能を養成するための研修を実施し、教育の質を保つ。	R3. 6. 25	R3. 9. 30	5,500,000	●ICT活用授業技法アドバイザー委託料 5,500,000円	①アンケート調査の実施 総回答数47人 ②研修において習得した内容について取り入れる又は取り入れようと考えている件数：38件(80.85%) ③当初の目的は達成したが、教職員それぞれが向上心を持って取り組む環境づくりは継続的に支援する必要がある。
広報	20	町HPによる情報発信	みらい創造課	新型コロナウイルス感染症関連情報のHPによる情報発信	R3. 4. 30	R4. 3. 30	220,000	●サイト更新・新規フォーム作成 220,000円	①窓口等による聞き取り ②HPの新規ページやバナー、フォームの追加により情報の提供を行った。 ③記事等の迅速な更新により、町民へ適正な情報の発信が行えた。HP更新について、窓口等において意見等がなかったため、情報発信が効果的であった。
	21	みな企業の企業支援かわら版の配付	産業観光課	町内事業者に新型コロナウイルス感染症の各種支援策の情報を提供	R3. 9. 30	R4. 1. 4	150,663	●みな企業の企業支援かわら版発行 150,663円	①配付事業者及び聞き取り ②422事業所 ③事業者役に役立つ情報を簡潔にまとめ、給付金、補助金や融資、相談などの支援について広く周知することができた。
国庫補助事業分	1	地方創生テレワーク推進交付金	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に地方でのサテライトオフィスの開設や、テレワークを活用した移住・滞在の取組が必要とされている。町内にサテライトオフィスを整備し企業を誘致することで、地方への新しい人の流れを創出し東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現と、地域経済の活性化を図ることを目的とする。	R3. 4. 21	R4. 3. 22	71,989,737	●サテライトオフィス整備事業補助金 71,989,737円	①サテライトオフィス整備箇所数・設備内容 ②整備箇所：2か所 会議室やコワーキングスペース、工房を備えた「みなLABO」宿泊部屋やテレワークスペースを備えた「みなsubako」 ③コロナ禍の影響によるテレワーク需要の増加に対応した施設を整備した。施設を利用したイベントも多数開催し、地域住民への周知や地域外住民の受け入れのサポートも担った。
	2	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業	健康こども課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、自治体間でのロタウイルスワクチンの接種情報を共有し、感染予防対策が行えるようシステム整備を行う。	R3. 5. 19	R3. 6. 16	154,000	●電算システム改修委託料 154,000円	①システム整備の完了 ②ロタウイルスワクチンに関する接種情報共有システムの整備 ③転出入者の予防接種情報を自治体間で共有できるようになった。
	3	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業	健康こども課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、自治体間で健(検)診結果等の情報を共有し、感染予防対策が行えるよう、国が定める標準的な様式に対応できるシステム整備を行う。	R4. 1. 20	R3. 3. 16	561,000	●電算システム改修委託料 561,000円	①システム整備の完了 ②健(検)診結果の様式の標準化 ③健診指針に基づき標準様式を定めることで、電磁的記録形式で情報をやりとりできるようになった。
	4	健(検)診情報連携システム整備事業	健康こども課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、自身の健康状態を把握し健康管理ができるよう、マイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム整備を行う。	R4. 1. 20	R3. 3. 16	935,000	●電算システム改修委託料 935,000円	①システム整備の完了 ②自治体間で、健(検)診情報を連携するために必要なシステムの整備 ③マイナンバー制度を活用したマイナポータルでの閲覧や転出入時に自治体間で健(検)診情報を連携できるようになった。
	5	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育委員会	感染症対策をしながら学校での教育活動を継続するために必要な経費を補助するもの(消毒用品や衛生用品、いわゆる3密を避けながら授業を行うための教材等)	R3. 4. 1	R3. 12. 15	2,064,999	●皆野小学校購入分 870,961円 ●国神小学校購入分 124,977円 ●三沢小学校購入分 903,351円 ●皆野中学校購入分 165,710円	①各学校へのヒアリング ②各校の感染症対策の充実 購入金額2,064,999円 ③各校の状況に応じて、感染症対策の物品購入や、バス増便などに活用し、教育活動の継続ができた。
	6	GIGAスクールサポーター配置支援事業	教育委員会	新型コロナウイルス関連の出席停止者へ向けて行っているオンライン授業に対する教職員の疑問解消	R3. 4. 1	R4. 3. 31	2,541,000	●GIGAスクールサポーター委託業務委託料 2,541,000円	①各学校へのヒアリング ②小中学校へ週1回2名以上の訪問により遠隔授業の実施に向けて機材の調整や円滑な授業への準備など ③教職員の臨時休業時の遠隔授業に向けた取組を円滑に行うことができた。しかし、今後いつ臨時休業するかわからないことから教職員の準備が常に生じる可能性があるため、引き続きサポーターによる遠隔授業支援が継続的に必要となる。